

平成13年11月20日

平成14年3月期 中間決算要旨

平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで

九州電力株式会社

目 次

平成14年3月期 中間決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績」	5
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書	10
中間連結剰余金計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
注記事項	
（中間連結貸借対照表関係）	14
（セグメント情報）	15
（リース取引関係<連結>）	16
（有価証券関係<連結>）	17
（デリバティブ取引関係）	18
平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要	19
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間配当	22
重要な会計方針	23
注記事項	
（中間貸借対照表関係）	23
（リース取引関係<個別>）	24
（有価証券関係<個別>）	25

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9508 本社所在都道府県 福岡県
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏 名 長 宣也 TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	745,192	1.6	118,543	23.3	69,691	31.0
12年 9月中間期	756,987	-	154,631	-	100,983	-
13年 3月期	1,448,376		212,031		97,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	42,822	33.3	90.31	89.35
12年 9月中間期	64,179	-	135.35	133.79
13年 3月期	59,190		124.83	123.65

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 20百万円 12年 9月中間期 2,725百万円 13年 3月期 21,842百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 474,181,509株 12年 9月中間期 474,181,159株 13年 3月期 474,181,587株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	4,304,294	826,593	19.2	1,743.20
12年 9月中間期	4,154,754	823,228	19.8	1,736.10
13年 3月期	4,166,489	810,018	19.4	1,708.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 474,183,017株 12年 9月中間期 474,181,914株 13年 3月期 474,182,731株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	181,187	179,300	15,419	55,351
12年 9月中間期	218,023	140,952	79,093	47,339
13年 3月期	413,331	279,480	115,265	67,948

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 0社 持分法(新規) 3社(除外) 2社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
通 期	14,600	950	590

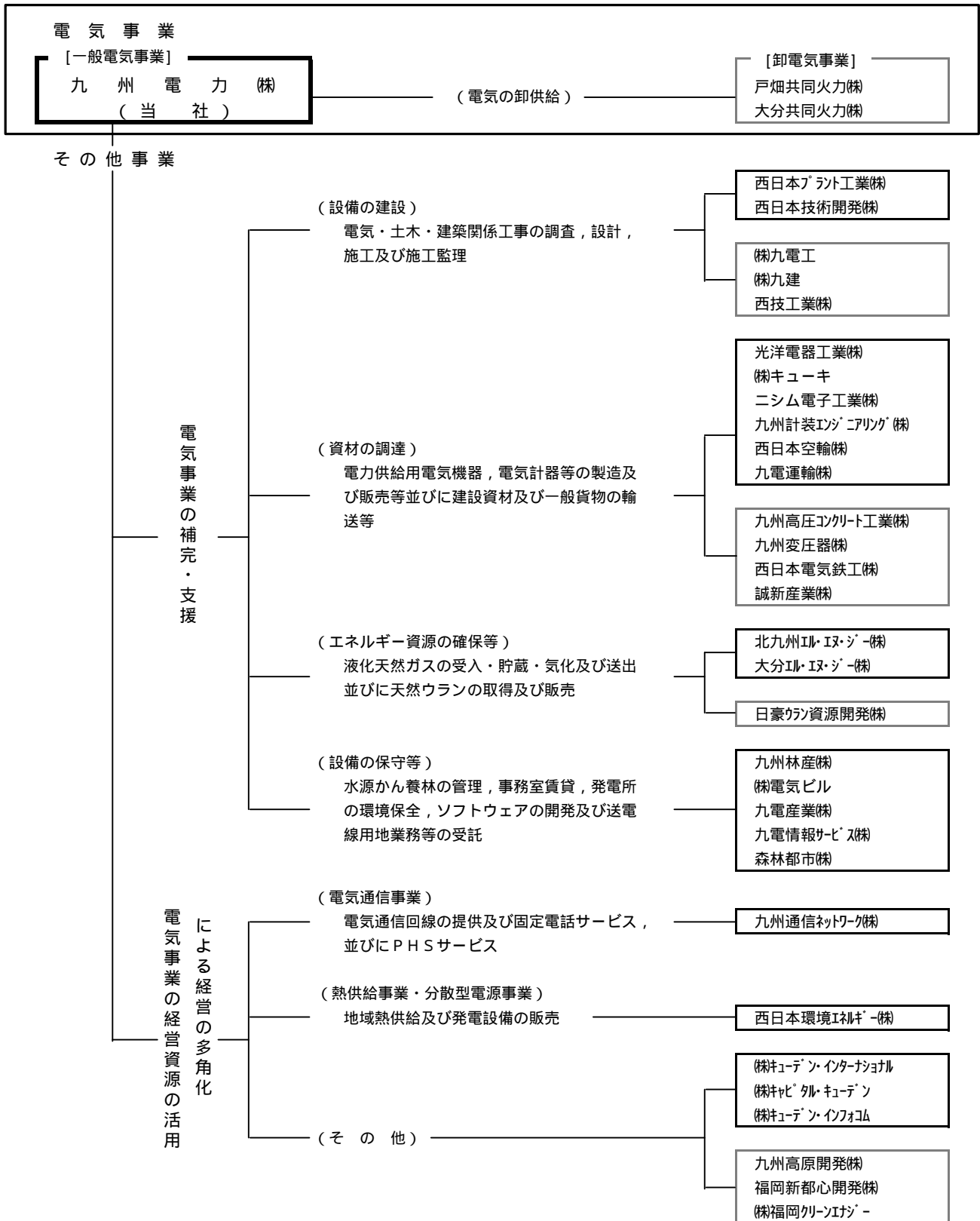
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円 42銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社27社並びに関連会社21社の合計49社で構成されている。

当社グループの事業は電気事業及びその他事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



- (注) 1 子会社（は連結子会社） 関連会社（は持分法適用会社）
- 2 九州通信ネットワーク(株)は、同社の第三者割当増資を当社が全額引き受けた結果、平成13年4月3日付で子会社になっている。
- 3 (株)アステル九州は平成13年6月28日付で清算を結了したため、関係会社から外れている。
- 4 九州変圧器(株)は平成13年10月1日付で(株)キューヘンに名称を変更している。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、グループのステークホルダーである、お客さま、従業員、社会、株主・投資家の皆さまの満足度を高め、将来にわたって支持・選択されるグループとなることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀の我が国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した総合エネルギー事業
- ・IT化の進展に対応した情報通信事業
- ・環境対策の強化に対応した環境・リサイクル事業
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、社会インフラ整備も含めた幅広い領域である生活サービス事業

特に中核の電気事業におきましては、昨年3月に特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化され、一部の官公庁などに新規参入者による電力供給が開始されるなど競争が本格化する一方、お客さまニーズの多様化や技術開発の進展により分散型電源が急速に普及しつつあります。当社グループは、引き続き、電力の安定供給や地球環境問題などの公益的課題に対して積極的に対応していくとともに、競争に勝ち抜いていく経営を進めてまいります。

このような変革と競争の時代を迎え、当社グループがさらに発展していくためには、徹底した効率化、コスト削減等によって得られたキャッシュ・フローを価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すことが最重要課題であります。このため、当社は「中期経営方針」（平成11～15年度対象）において、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示すとともに、経営革新への取り組みを進めております。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、市場からの発想に立ったきめ細かな営業活動を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や多様なお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの鈍化や競争激化，規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで，統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し，新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4) 社会から信頼され，認められる企業

企業としての社会的責務を果たし，地域のお客さま，さらには国内外から信頼され，認められる企業を目指します。

【当社経営目標】

項 目	内 容
株主資本比率	平成15年度末で20%以上
有利子負債削減	平成12～15年度累計で 2,000億円程度
R O A (総資産利益率)	平成12～15年度平均で 1.5%程度
R O E (株主資本利益率)	平成12～15年度平均で 8 %程度
経常利益	平成12～15年度平均で 900億円程度

2 「利益配分に関する基本方針」

当社の利益配分につきましては，価格競争力の確保や有利子負債の削減，新規事業への投資などに充当し，強固な経営基盤の確立を目指すとともに，配当については，安定配当を維持することを基本としてまいります。

「経営成績」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、米国経済の減速などに伴う輸出・生産の大幅な減少、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用環境の一層の悪化などがみられ、景気は悪化してきました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、新たに連結子会社を追加したことや、電気事業において販売電力量の増加などはあったものの、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ 1.6%減の 7,451億円、中間経常収益は 7,472億円となりました。一方、支出面では、グループ全体として効率化を推進し、資本費等の削減に努めたものの、連結子会社の追加による増加や、電気事業において燃料費などが増加した結果、中間経常費用は 6,775億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比べ31.0%減の 696億円、中間純利益は 428億円となりました。

(2) 個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、輸送用機械など一部業種で前年を上回りましたが、IT関連の不振に伴い電気機械が前年割れとなったことに加え、鉄鋼生産の減少や、一部工場の自家発電増設などから、前年同期に比べ 1.5%の減少となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、需要数の増加や、7月下旬から8月中旬の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期に比べ 1.6%の増加となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、389億 9 千万kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	12,883	12,647	236	101.9
	電 力	17,743	17,527	216	101.2
	電灯電力計	30,626	30,174	452	101.5
特定規模需要		8,372	8,537	165	98.1
販売電力量合計		38,998	38,711	287	100.7
再 掲	一 般 需 要	28,708	28,263	445	101.6
	大 口 電 力	10,290	10,448	158	98.5

供給面につきましては、当上半期を通じての出水率は74.5%と湯水でしたが、原子力及びその他の電源の順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,182 (74.5)	2,490 (85.5)	308 (11.0)	87.6 (87.1)
	火 力	18,795	16,808	1,987	111.8
	原 子 力 (設備利用率)	15,956 (69.1)	19,338 (83.7)	3,382 (14.6)	82.5 (82.6)
	計	36,933	38,636	1,703	95.6
他 社		7,554	6,156	1,398	122.7
融 通		1,234	1,826	592	67.6
揚 水 用		287	234	53	123.0
合 計		42,966	42,732	234	100.5

収支の状況

収入面では、販売電力量の増加などはありませんでしたが、昨年10月から電気料金の値下げを実施したことにより、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ 3.9%減の 7,133 億円、中間経常収益は 7,166億円となりました。一方、支出面では、為替レートの円安や玄海1, 2号主要機器更新工事に伴う原子力発電電力量の減少による汽力燃料費の増加などはありましたが、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、資本費等の削減に努めた結果、中間経常費用は 6,423億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 27.0%減の 742億円、中間純利益は 474 億円となり、平成10年度中間期以来3期ぶりの減収減益となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

収支比較表(個別収支)

(単位：百万円，%) [参考]

	13 / 上 (A)	12 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		1 2 年 度	
					1 3 / 上	1 2 / 上		
中間 經常 収益	電 灯 料	285,858	295,270	9,412	96.8	39.9	39.6	570,044
	電 力 料	399,949	414,699	14,749	96.4	55.8	55.6	777,747
	(小 計)	(685,808)	(709,969)	(24,161)	(96.6)	(95.7)	(95.2)	(1,347,791)
	そ の 他	30,806	35,838	5,031	86.0	4.3	4.8	70,555
	[売上高] 合 計	[713,371] 716,614	[742,652] 745,808	[29,281] 29,193	[96.1] 96.1	[99.5] 100.0	[99.6] 100.0	[1,411,499] 1,418,347
中 間 經 常 費 用	人 件 費	95,024	102,138	7,114	93.0	14.8	15.9	203,897
	燃 料 費	89,369	78,235	11,133	114.2	13.9	12.1	146,096
	修 繕 費	87,186	79,888	7,298	109.1	13.6	12.4	173,521
	減価償却費	124,570	134,721	10,150	92.5	19.4	20.9	263,042
	購入電力料	52,139	48,121	4,017	108.3	8.1	7.5	94,098
	支 払 利 息	35,941	47,603	11,662	75.5	5.6	7.4	87,724
	そ の 他	158,149	153,457	4,692	103.1	24.6	23.8	337,997
	合 計	642,381	644,166	1,785	99.7	100.0	100.0	1,306,376
中間經常利益	74,233	101,642	27,408	73.0			111,970	
渴水準備金	-	52	52	-			52	
特別損失	-	3,200	3,200	-			17,948	
税引前中間純利益	74,233	98,494	24,261	75.4			94,074	
法人税及び住民税	23,093	41,282	18,188	55.9			46,569	
法人税等調整額	3,642	5,807	9,449	-			12,634	
中間純利益	47,497	63,019	15,522	75.4			60,140	

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、前年同期に比べ 16.9%減の 1,811億円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年同期に比べ27.2%増の 1,793億円の支出となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ80.5%減の 154億円の支出となりました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 135億円（18.5%）減少し、553億円となりました。

2 「通期の見通し」

(1) 連 結

売上高は、電気事業において減少するものの、その他事業において新たに連結子会社を追加したことなどから、前期並みとなる見通しです。また、経常利益及び当期純利益につきましても、ほぼ前期並みとなる見通しです。

(2) 個 別

販売電力量は前期比 0.8%の伸びと予想しておりますが、昨年10月からの電気料金の値下げの影響により、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことなどによる資本費の負担減などがありますが、売上高の減少により経常利益は減益となります。当期純利益は、前期に係会社整理損を特別損失に計上していたことにより、増益となる見通しです。

なお、平成13年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金を中間配当金と同様30円とし、1株当たり年間配当金60円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	14,600 [0.8%]	13,800 [2.2%]
経 常 利 益	950 [2%]	1,000 [11%]
当 期 純 利 益	590 [0%]	640 [6%]

注：[]は対前期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	759億kWh程度 [0.8%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	25\$/b 程度

注：[]は対前期増減率

中間連結貸借対照表

(平成13年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債の部, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	4,076,383	3,956,659	119,724	固 定 負 債	2,699,985	2,564,276	135,708
電 気 事 業 固 定 資 産	2,992,523	2,960,917	31,606	社 債	1,151,716	1,103,007	48,709
水 力 発 電 設 備	225,902	232,018	6,116	長 期 借 入 金	1,035,873	960,292	75,580
汽 力 発 電 設 備	451,613	399,368	52,244	退 職 給 付 引 当 金	173,815	170,992	2,822
原 子 力 発 電 設 備	443,984	429,611	14,372	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	236,925	229,481	7,444
内 燃 力 発 電 設 備	35,011	35,626	615	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	95,446	92,610	2,835
送 電 設 備	731,867	741,342	9,475	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	-	1,392	1,392
変 電 設 備	309,443	318,085	8,641	繰 延 税 金 負 債	21	-	21
配 電 設 備	639,445	645,422	5,977	そ の 他 の 固 定 負 債	6,186	6,499	312
業 務 設 備	149,474	153,658	4,183				
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782	-				
その他の固定資産	322,937	165,828	157,109	流 動 負 債	768,743	783,887	15,144
固定資産仮勘定	297,336	333,114	35,778	1年以内に期限到来の固定負債	242,292	250,747	8,454
建設仮勘定及び除却仮勘定	297,336	333,114	35,778	短 期 借 入 金	289,225	292,405	3,180
核 燃 料	213,065	201,023	12,041	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,969	40,525	3,443
装 荷 核 燃 料	42,012	40,876	1,135	未 払 税 金	44,938	54,977	10,038
加工中等核燃料	171,053	160,146	10,906	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	-	3,849	3,849
投 資 等	250,521	295,776	45,254	そ の 他 の 流 動 負 債	148,317	141,382	6,934
長 期 投 資	140,388	165,928	25,539				
繰 延 税 金 資 産	70,418	65,345	5,073	負 債 合 計	3,468,728	3,348,164	120,564
その他の投資等	40,265	65,083	24,818				
貸倒引当金(貸方)	551	581	29				
流 動 資 産	227,901	209,820	18,081	少 数 株 主 持 分	8,971	8,306	664
現 金 及 び 預 金	50,695	64,135	13,439				
受取手形及び売掛金	92,079	77,707	14,372	資 本	237,304	237,304	-
たな卸資産	59,663	41,785	17,878	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
繰 延 税 金 資 産	11,280	11,549	269	連 結 剰 余 金	514,927	484,963	29,964
その他の流動資産	15,432	15,718	285	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,275	56,664	13,388
貸倒引当金(貸方)	1,250	1,076	174		826,595	810,020	16,575
繰 延 資 産	9	9	-	自 己 株 式	1	2	-
社 債 発 行 差 金	9	9	-	資 本 合 計	826,593	810,018	16,575
合 計	4,304,294	4,166,489	137,805	合 計	4,304,294	4,166,489	137,805

中間連結損益計算書

(平成13年 4月 1日から
平成13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営業費用	626,649	602,355	24,293	1,236,344	営業収益	745,192	756,987	11,794	1,448,376
電気事業営業費用	593,743	588,512	5,231	1,199,237	電気事業営業収益	711,848	741,985	30,136	1,410,009
その他事業営業費用	32,905	13,843	19,062	37,106	その他事業営業収益	33,344	15,002	18,342	38,366
営業利益	(118,543)	(154,631)	(36,088)	(212,031)					
営業外費用	50,896	55,853	4,957	120,732	営業外収益	2,044	2,205	160	6,095
支払利息	38,225	48,799	10,573	89,951	受取配当金	741	772	31	1,222
有価証券評価損	6,474	-	6,474	-	受取利息	132	95	37	251
持分法による投資損失	-	2,725	2,725	21,842	為替差益	-	387	387	-
その他の営業外費用	6,196	4,329	1,867	8,939	持分法による投資利益	20	-	20	-
					その他の営業外収益	1,149	949	200	4,621
中間(当期)経常費用合計	677,546	658,209	19,336	1,357,077	中間(当期)経常収益合計	747,237	759,192	11,955	1,454,471
中間(当期)経常利益	69,691	100,983	31,292	97,393					
過水準備金引当又は取崩し	-	52	52	52					
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	52	52	52					
税金等調整前中間(当期)純利益	69,691	101,035	31,344	97,446					
法人税, 住民税及び事業税	24,586	42,620	18,033	50,248					
法人税等調整額	3,587	5,993	9,581	12,653					
少数株主利益	-	230	230	661					
少数株主損失	1,305	-	1,305	-					
中間(当期)純利益	42,822	64,179	21,356	59,190					

中間連結剰余金計算書

(平成13年 4月 1日から
平成13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	484,963	457,125	457,125
連 結 剰 余 金 増 加 高	3,562	-	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	957	-	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	2,605	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	16,421	12,137	31,352
配 当 金	14,225	11,854	26,080
役 員 賞 与	290	282	282
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	1,072	-	-
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	832	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	-	4,990
中 間 (当 期) 純 利 益	42,822	64,179	59,190
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	514,927	509,168	484,963

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年 4月 1日から
平成13年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	69,691	101,035	97,446
減価償却費	137,066	141,498	276,971
燃料減損額	10,734	12,676	25,587
固定資産除却損	4,756	4,141	13,029
退職給与引当金の減少額	-	109,213	109,213
退職給付引当金の増加額	657	163,274	170,992
使用済燃料再処理引当金の増加額	7,444	9,256	19,199
原子力発電施設解体引当金の増加額	2,835	5,109	6,898
湯水準備引当金の減少額	-	52	52
受取利息及び受取配当金	874	868	1,473
支払利息	38,225	48,799	89,951
持分法による投資損益	20	2,725	21,842
有価証券評価損	6,474	-	-
受取手形及び売掛金の増減額	9,832	14,481	4,584
たな卸資産の増加額	13,018	4,596	1,920
支払手形及び買掛金の増減額	632	1,640	6,138
適格退職年金過去勤務費用の減少額	-	32,506	32,506
その他	555	35,869	26,985
小 計	252,952	289,289	560,490
利息及び配当金の受取額	1,020	1,177	1,860
利息の支払額	38,086	49,100	92,179
関係会社整理に伴う支出	3,745	-	14,099
法人税等の支払額	30,953	23,343	42,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,187	218,023	413,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	181,792	138,579	283,293
投融資による支出	1,347	3,491	11,210
投融資の回収による収入	2,071	2,749	6,057
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,028	-	-
その他	3,261	1,632	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,300	140,952	279,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	84,670	44,807	139,419
社債の償還による支出	60,000	124,872	206,767
長期借入れによる収入	15,233	44,796	87,946
長期借入金返済による支出	53,095	60,334	122,985
短期借入れによる収入	308,060	268,165	380,575
短期借入金返済による支出	315,970	256,790	367,370
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	163,000	186,000	186,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	143,000	169,000	186,000
配当金の支払額	14,218	11,845	26,065
その他	99	19	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,419	79,093	115,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	13,532	2,023	18,585
現金及び現金同等物の期首残高	67,948	49,362	49,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	935	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,351	47,339	67,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 13社
連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、(株)キューキ、森林都市(株)、西日本環境エネルギー(株)、(株)キャピタル・キューデンについては、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当中間期より連結の範囲に含めている。
また、前期において持分法適用会社であった九州通信ネットワーク(株)については、当中間期において、増資引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に含めている。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社数 0社
持分法適用の関連会社数 6社
持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、九州変圧器(株)、(株)九建、西技工業(株)については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当中間期より持分法を適用している。
また、九州通信ネットワーク(株)については、当中間期において連結子会社としたため、(株)アステル九州については、当中間期において清算終了により関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の対象から除外している。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - (4)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,752,430百万円

- 2 偶発債務
 - 保証債務 167,193百万円
 - 保証予約債務 665百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	711,848	33,344	745,192	-	745,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,522	55,926	57,449	(57,449)	-
計	713,371	89,271	802,642	(57,449)	745,192
営業費用	597,593	86,750	684,343	(57,694)	626,649
営業利益	115,777	2,520	118,298	244	118,543

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	不動産の管理及び賃貸, 発電所の環境保全関連業務, 発電所の建設及び保守工事, 通信機器の製造販売及び保守工事, 土木・建築工事の調査及び設計, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, ソフトウェアの開発及び電子計算機運用業務, 電気通信事業, 電気機械器具等の製造・販売, 用地業務の受託, 熱供給事業及び発電設備の販売, 有価証券取得・保有及び事業資金の貸付

前年中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

電気事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前年中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

(単位：百万円)

当中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前年中間期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,435</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> <td style="text-align: right;">44,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,591</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,660</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,252</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,844</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,074</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,918</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	27,435	16,735	44,170	減価償却累計額相当額	<u>11,591</u>	<u>8,660</u>	<u>20,252</u>	中間期末残高相当額	<u>15,844</u>	<u>8,074</u>	<u>23,918</u>	1 年 内	6,949	1 年 超	16,969	合 計	23,918	支払リース料	3,619	減価償却費相当額	3,619	1 年 内	575	1 年 超	1,384	合 計	1,959	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,979</td> <td style="text-align: right;">12,240</td> <td style="text-align: right;">35,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,701</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,954</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,656</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,277</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,285</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,563</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	22,979	12,240	35,219	減価償却累計額相当額	<u>9,701</u>	<u>5,954</u>	<u>15,656</u>	中間期末残高相当額	<u>13,277</u>	<u>6,285</u>	<u>19,563</u>	1 年 内	5,555	1 年 超	14,008	合 計	19,563	支払リース料	2,901	減価償却費相当額	2,901	1 年 内	513	1 年 超	439	合 計	952	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,417</td> <td style="text-align: right;">14,021</td> <td style="text-align: right;">41,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,115</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,501</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,617</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,301</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,519</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,821</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	27,417	14,021	41,438	減価償却累計額相当額	<u>11,115</u>	<u>7,501</u>	<u>18,617</u>	期末残高相当額	<u>16,301</u>	<u>6,519</u>	<u>22,821</u>	1 年 内	6,365	1 年 超	16,456	合 計	22,821	支払リース料	5,969	減価償却費相当額	5,969	1 年 内	474	1 年 超	973	合 計	1,447
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	27,435	16,735	44,170																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>11,591</u>	<u>8,660</u>	<u>20,252</u>																																																																																															
中間期末残高相当額	<u>15,844</u>	<u>8,074</u>	<u>23,918</u>																																																																																															
1 年 内	6,949																																																																																																	
1 年 超	16,969																																																																																																	
合 計	23,918																																																																																																	
支払リース料	3,619																																																																																																	
減価償却費相当額	3,619																																																																																																	
1 年 内	575																																																																																																	
1 年 超	1,384																																																																																																	
合 計	1,959																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	22,979	12,240	35,219																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>9,701</u>	<u>5,954</u>	<u>15,656</u>																																																																																															
中間期末残高相当額	<u>13,277</u>	<u>6,285</u>	<u>19,563</u>																																																																																															
1 年 内	5,555																																																																																																	
1 年 超	14,008																																																																																																	
合 計	19,563																																																																																																	
支払リース料	2,901																																																																																																	
減価償却費相当額	2,901																																																																																																	
1 年 内	513																																																																																																	
1 年 超	439																																																																																																	
合 計	952																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	27,417	14,021	41,438																																																																																															
減価償却累計額相当額	<u>11,115</u>	<u>7,501</u>	<u>18,617</u>																																																																																															
期末残高相当額	<u>16,301</u>	<u>6,519</u>	<u>22,821</u>																																																																																															
1 年 内	6,365																																																																																																	
1 年 超	16,456																																																																																																	
合 計	22,821																																																																																																	
支払リース料	5,969																																																																																																	
減価償却費相当額	5,969																																																																																																	
1 年 内	474																																																																																																	
1 年 超	973																																																																																																	
合 計	1,447																																																																																																	

(有価証券関係<連結>)

当中間期末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	307	7
合 計	309	317	7

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,815	84,750	67,935
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	37	29	7
合 計	16,861	84,789	67,927

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券（地方債） 3,420 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 27,881 百万円

出資証券 1,679 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 3,214 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,001 百万円

前年中間期末（平成12年9月30日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	11	1
(2) そ の 他	300	300	-
合 計	309	311	1

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,317	88,226	71,908
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	43	39	3
合 計	16,370	88,276	71,906

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券（地方債） 3,681 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 27,790 百万円

出資証券 7,206 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 4,927 百万円

前期末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	306	6
合 計	309	317	7

2 その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,532	105,420	88,887
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	43	35	7
合 計	16,584	105,465	88,880

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券（地方債） 3,420 百万円

(2) その他の有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 28,083 百万円

出資証券 7,206 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 2,472 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,900 百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間期末（平成13年9月30日現在）

当中間期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

前年中間期末（平成12年9月30日現在）

前年中間期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

前期末（平成13年3月31日現在）

前期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

福岡県

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	713,371	3.9	115,777	23.3	74,233	27.0
12年 9月中間期	742,652	6.1	150,943	98.1	101,642	262.8
13年 3月期	1,411,499		203,531		111,970	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	47,497	24.6	100.17	
12年 9月中間期	63,019	265.6	132.90	
13年 3月期	60,140		126.83	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 474,183,951 株 12年 9月中間期 474,183,951 株 13年 3月期 474,183,951 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	30.00	-
12年 9月中間期	30.00	-
13年 3月期	-	60.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,996,045	785,251	19.7	1,656.01
12年 9月中間期	3,976,061	771,334	19.4	1,626.66
13年 3月期	4,006,256	765,669	19.1	1,614.71

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 474,183,951 株 12年 9月中間期 474,183,951 株 13年 3月期 474,183,951 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	億円程度	億円程度	億円程度	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	13.800	1,000	640	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円97銭

中 間 貸 借 対 照 表

(平成13年 9月30日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,832,079	3,837,013	4,933	固 定 負 債	2,527,136	2,496,675	30,461
電 気 事 業 固 定 資 産	3,025,831	2,984,795	41,036	社 債	1,152,016	1,103,607	48,409
水 力 発 電 設 備	226,674	232,705	6,030	長 期 借 入 金	881,211	908,979	27,767
汽 力 発 電 設 備	457,141	403,154	53,987	長 期 未 払 債 務	2,419	3,045	625
原 子 力 発 電 設 備	447,479	432,790	14,688	関 係 会 社 長 期 債 務	217	403	186
内 燃 力 発 電 設 備	35,822	35,866	43	退 職 給 付 引 当 金	158,899	158,547	352
送 電 設 備	734,951	743,292	8,341	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	236,925	229,481	7,444
変 電 設 備	313,974	320,270	6,295	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	95,446	92,610	2,835
配 電 設 備	651,757	654,560	2,802	流 動 負 債	683,656	743,911	60,254
業 務 設 備	152,247	156,374	4,126	1年以内に期限到来の固定負債	213,740	238,238	24,498
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	短 期 借 入 金	270,455	280,455	10,000
附 帯 事 業 固 定 資 産	13,133	10,231	2,901	コマーシャル・ペーパー	20,000	-	20,000
事 業 外 固 定 資 産	7,149	7,686	536	買 掛 金	22,019	23,152	1,133
固 定 資 産 仮 勘 定	287,242	337,160	49,917	未 払 金	25,378	33,943	8,565
建 設 仮 勘 定	286,431	336,250	49,818	未 払 費 用	60,793	65,741	4,948
除 却 仮 勘 定	811	910	98	未 払 税 金	42,941	51,422	8,481
核 燃 料	213,065	201,023	12,041	預 り 金	2,286	2,575	289
装 荷 核 燃 料	42,012	40,876	1,135	関 係 会 社 短 期 債 務	18,468	38,345	19,876
加 工 中 等 核 燃 料	171,053	160,146	10,906	諸 前 受 金	5,209	4,545	664
投 資 等	285,656	296,115	10,458	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	-	3,849	3,849
長 期 投 資	130,284	159,235	28,950	雑 流 動 負 債	2,364	1,640	724
関 係 会 社 長 期 投 資	96,511	83,238	13,273	負 債 合 計	3,210,793	3,240,586	29,793
長 期 前 払 費 用	2,679	1,996	682	資 本 金	237,304	237,304	-
繰 延 税 金 資 産	56,449	51,998	4,450	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	267	353	85	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
流 動 資 産	163,956	169,233	5,276	そ の 他 の 剰 余 金	414,701	381,569	33,131
現 金 及 び 預 金	36,425	54,238	17,812	任 意 積 立 金	298,525	268,654	29,870
売 掛 金	81,012	69,672	11,339	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	24	26	1
諸 未 収 入 金	3,568	4,920	1,352	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	11,200	19,328	8,127
貯 蔵 品	30,945	29,059	1,886	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
前 払 費 用	1,691	657	1,033	別 途 積 立 金	187,000	149,000	38,000
関 係 会 社 短 期 債 権	244	144	100	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	116,175	112,915	3,260
自 己 株 式	1	2	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,831	56,381	13,549
繰 延 税 金 資 産	9,830	10,269	438	資 本 合 計	785,251	765,669	19,581
雑 流 動 資 産	1,348	1,291	56				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,113	1,023	90				
繰 延 資 産	9	9	-				
社 債 発 行 差 金	9	9	-				
合 計	3,996,045	4,006,256	10,211	合 計	3,996,045	4,006,256	10,211

中 間 損 益 計 算 書

(平成13年 4月 1日 から
平成13年 9月30日 まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
<u>経常費用の部</u>					<u>経常収益の部</u>				
電気事業営業費用	597,593	591,708	5,884	1,207,967	電気事業営業収益	713,371	742,652	29,281	1,411,499
水力発電費	15,867	16,671	804	35,273	電 灯 料	285,858	295,270	9,412	570,044
汽力発電費	139,433	129,844	9,588	257,099	電 力 料	399,949	414,699	14,749	777,747
原子力発電費	107,271	100,148	7,123	212,255	地帯間販売電力料	18,587	21,569	2,982	42,319
内燃力発電費	10,645	10,009	635	20,671	他社販売電力料	815	2,946	2,131	4,886
地帯間購入電力料	69	66	3	125	託 送 収 益	2,144	2,134	9	4,247
他社購入電力料	52,069	48,055	4,014	93,972	電気事業雑収益	5,742	5,758	16	11,705
送 電 費	37,097	40,698	3,600	83,287	貸 付 設 備 収 益	274	274	-	548
変 電 費	25,909	26,228	319	54,056					
配 電 費	83,110	86,446	3,336	171,516					
販 売 費	30,154	30,643	489	64,970					
貸 付 設 備 費	37	36	-	48					
一 般 管 理 費	69,929	76,472	6,543	163,878					
電 源 開 発 促 進 税	17,426	17,362	64	33,711					
事 業 税	8,729	9,165	435	17,376					
電力費振替勘定(貸方)	159	142	16	277					
営 業 利 益	(115,777)	(150,943)	(35,165)	(203,531)					
電気事業財務費用	36,270	47,795	11,525	88,294	電気事業財務収益	1,246	1,376	129	2,190
支 払 利 息	35,941	47,603	11,662	87,724	受 取 配 当 金	969	1,155	186	1,693
社 債 発 行 費 償 却	329	192	136	570	受 取 利 息	277	220	57	497
営 業 外 費 用	8,517	4,661	3,856	10,114	営 業 外 収 益	1,996	1,779	216	4,657
附 帯 事 業 費 用	1,648	1,083	564	2,494	附 帯 事 業 収 益	1,007	662	344	1,469
蓄 熱 事 業 費 用	1,267	1,079	188	2,394	蓄 熱 事 業 収 益	855	662	193	1,426
その他附帯事業費用	380	4	376	99	その他附帯事業収益	151	-	151	42
事 業 外 費 用	6,869	3,577	3,291	7,619	事 業 外 収 益	989	1,116	127	3,187
固 定 資 産 売 却 損	8	6	1	19	固 定 資 産 売 却 益	33	63	30	268
雑 損 失	6,861	3,571	3,289	7,599	為 替 差 益	-	-	-	606
					雑 収 益	955	1,053	97	2,312
中間(当期)経常費用合計	642,381	644,166	1,785	1,306,376	中間(当期)経常収益合計	716,614	745,808	29,193	1,418,347
中間(当期)経常利益	74,233	101,642	27,408	111,970					
渴水準備金引当又は取崩し	-	52	52	52					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	52	52	52					
<u>特別損失の部</u>									
特 別 損 失	-	3,200	3,200	17,948					
債務保証損失引当金繰入額	-	3,200	3,200	-					
関係会社整理損	-	-	-	17,948					
税引前中間(当期)純利益	74,233	98,494	24,261	94,074					
法 人 税 及 び 住 民 税	23,093	41,282	18,188	46,569					
法 人 税 等 調 整 額	3,642	5,807	9,449	12,634					
中間(当期)純利益	47,497	63,019	15,522	60,140					
前期繰越利益	68,678	68,305	372	68,305					
中間配当額	-	-	-	14,225					
利益準備金積立額	-	-	-	1,305					
中間(当期)未処分利益	116,175	131,325	15,149	112,915					

中 間 配 当

中間配当金支払総額 14,225 百万円
1株につき30円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成13年12月10日

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,561,556百万円
- 2 偶発債務
保証債務 170,613百万円
保証予約債務 665百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円

(リース取引関係<個別>)

(単位：百万円)

当中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前年中間期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> <td style="text-align: right;">39,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,790</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">18,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,304</td> <td style="text-align: right;">894</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	38,095	1,361	39,456	減価償却累計額相当額	17,790	466	18,257	中間期末残高相当額	20,304	894	21,198	1 年 内	5,891	1 年 超	15,307	合 計	21,198	支払リース料	3,144	減価償却費相当額	3,144	1 年 内	2,109	1 年 超	3,746	合 計	5,855	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,202</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: right;">33,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">14,937</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,898</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">18,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	32,202	1,447	33,649	減価償却累計額相当額	14,303	633	14,937	中間期末残高相当額	17,898	813	18,712	1 年 内	5,239	1 年 超	13,472	合 計	18,712	支払リース料	2,712	減価償却費相当額	2,712	1 年 内	2,392	1 年 超	2,363	合 計	4,755	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,320</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> <td style="text-align: right;">38,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> <td style="text-align: right;">727</td> <td style="text-align: right;">17,169</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,877</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">21,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備	その他	合 計	取得価額相当額	37,320	1,423	38,744	減価償却累計額相当額	16,442	727	17,169	期末残高相当額	20,877	696	21,574	1 年 内	5,843	1 年 超	15,730	合 計	21,574	支払リース料	5,669	減価償却費相当額	5,669	1 年 内	1,955	1 年 超	2,732	合 計	4,687
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	38,095	1,361	39,456																																																																																															
減価償却累計額相当額	17,790	466	18,257																																																																																															
中間期末残高相当額	20,304	894	21,198																																																																																															
1 年 内	5,891																																																																																																	
1 年 超	15,307																																																																																																	
合 計	21,198																																																																																																	
支払リース料	3,144																																																																																																	
減価償却費相当額	3,144																																																																																																	
1 年 内	2,109																																																																																																	
1 年 超	3,746																																																																																																	
合 計	5,855																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	32,202	1,447	33,649																																																																																															
減価償却累計額相当額	14,303	633	14,937																																																																																															
中間期末残高相当額	17,898	813	18,712																																																																																															
1 年 内	5,239																																																																																																	
1 年 超	13,472																																																																																																	
合 計	18,712																																																																																																	
支払リース料	2,712																																																																																																	
減価償却費相当額	2,712																																																																																																	
1 年 内	2,392																																																																																																	
1 年 超	2,363																																																																																																	
合 計	4,755																																																																																																	
	業務設備	その他	合 計																																																																																															
取得価額相当額	37,320	1,423	38,744																																																																																															
減価償却累計額相当額	16,442	727	17,169																																																																																															
期末残高相当額	20,877	696	21,574																																																																																															
1 年 内	5,843																																																																																																	
1 年 超	15,730																																																																																																	
合 計	21,574																																																																																																	
支払リース料	5,669																																																																																																	
減価償却費相当額	5,669																																																																																																	
1 年 内	1,955																																																																																																	
1 年 超	2,732																																																																																																	
合 計	4,687																																																																																																	

(有価証券関係<個別>)

当中間期末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,785	5,018
合 計	2,766	7,785	5,018

前年中間期末 (平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,766	5,000
合 計	2,766	7,766	5,000

前期末 (平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	6,581	3,815
合 計	2,766	6,581	3,815